

氏名(国籍)	とう 唐	せい 成(中国)
学位の種類	博士(経済学)	
学位記番号	博甲第2759号	
学位授与年月日	平成14年3月25日	
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当	
審査研究科	社会科学研究科	
学位論文題目	中国の家計貯蓄に関する実証研究	
主査	筑波大学教授	経済学博士 酒井泰弘
副査	筑波大学教授	経済学博士 河野惟隆
副査	筑波大学教授	小畑二郎
副査	筑波大学教授	応用経済学博士 黒田 諒

論文の内容の要旨

本論文の目的は、中国経済における家計貯蓄の役割について、独自のデータ資料収集を行い、幅広い実証分析を進め、新しい研究結果を提供することである。近年において、中国の経済成長は非常にめざましく、そのGDPは日本に比べて1990年の10分の1から2000年に4分の1まで増加してきている。本論文は、このような中国の高い経済成長を支えてきた重要な資金源としての家計貯蓄の役割を実証的に分析することを意図するものである。

中国の家計貯蓄は一見したところ、貯蓄率が急上昇し、かつ国際水準からみて高いという、かつての高度成長を経験した日本と類似する基本的特徴を持っている。だが、中国には日本にはない独自の社会経済風土があり、両国の間の相違も歴然と存在している。したがって、中国の家計貯蓄に関する研究は極めて重要なのであるが、この分野の研究は日本などに比べて依然として希少である。その大きな理由のひとつは、中国経済に関する実証研究のためのデータ資料の不足が指摘できる。本論文に課せられた課題のひとつは、中国における家計部門の基礎データを著者独自の方法によって収集整理することである。

興味ある問題点は、中国の家計が国際的に低所得水準にあるにもかかわらず、貯蓄率が何故急速に上昇したのか、その理由を実証的に解明することである。これまでの中国経済研究者の多くはややもすれば、中国経済の成功を専ら中国の独自性・特殊性に求める傾向があった。しかし、著者はこのような傾向にあきたらず、かつての日本の高貯蓄率をもたらした要因と共通する点にも十分な注意を払っている。

本論文は、全体で八つの章から構成される。第1章は「国内資本形成における、家計貯蓄の地位」と題され、第2章以下で家計貯蓄率の決定に関するいろいろな諸要因を分析するための導入部分である。ここでは、著者によって整理された資金循環分析(1952～99年)のデータが始めて公表されている。第2章は「家計貯蓄の推計とその推移」と題され、中国の家計消費(貯蓄)関数分析に先立って、各種データの比較可能性について考察されるとともに、使用可能な統計資料がレビューされている。

第3章は「中国の消費(貯蓄)関数分析」と題され、筆者が整理した最新データに基づいて、消費(貯蓄)関数分析に関する従来の研究成果の問題点が明るみに出される。さらに、これまでほとんど議論されてこなかった農民の消費(貯蓄)行動の特異性が計量的に明らかにされる。第4章は「人口構成の変化と貯蓄—中国におけるライフ・サイクル仮説の検証」と題され、ライフ・サイクル理論の中国経済への応用を試みる。とくに、中国における人口構成変化や可処分所得変化率などの変数が、家計貯蓄率の動向を左右する重要な決定要因であること

を示す。

第5章は「家計の金融行動分析」と題され、中国における家計部門の貯蓄動機や金融資産形態が、著者によって始めて実証分析される。第6章は「部門別貯蓄の変化」と題され、部門別貯蓄構造という新しい視点から、家計貯蓄率の上昇要因と各部門貯蓄率の変動との関連性が体系的に分析されている。とくに、市場経済移行期における政府貯蓄率と家計貯蓄率との間には、大きな代替関係が存在することが示される。

第7章は「金融制度と貯蓄—郵便貯金の分析を焦点に」と題され、日本との比較を念頭において、中国における数少ない郵便貯金に関する研究を行っている。最後の第8章は「中国における家計貯蓄率の高さを規定する諸要因」と題され、社会文化的要因、経済政策的要因、移行期特有要因などの諸要因が体系的・批判的に分析されている。また、最後の所で、本論文において残された研究課題が言及されている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、中国の家計貯蓄に関する本格的な実証研究として高く評価できる。この分野は従来中国経済研究において看過されてきただけに、著者の貢献は非常に大きいものと思量される。この点をさらに敷衍すれば、次のようになる。

- (1) 中国経済研究における最大の問題点は、日本に比べて基礎的資料・データの入手困難である。著者は自ら現地に赴き、独自の資料・データの収集・整理を行ったことは特筆に値すると考えられる。
 - (2) 従来中国研究においては、家計貯蓄に関する分析はほとんど皆無に近い状態であった。著者による本論文の研究成果は、この分野における先駆的研究のひとつとみなされるべきものである。とくに、家計の金融行動や部門別貯蓄の変化の分析は独創的であり、すでに研究者の間で高い評価を受けている。
 - (3) 中国における郵便貯金制度の復活の背景と役割は、近年において学界で研究対象となってきた。この方面における筆者の研究は、すでに極めて注目されている。
 - (4) もし本論文に取って難点を見つけようとするならば、それが余りにも実証分析に偏り、理論分析がやや不十分ではないか、ということであろう。しかし、このことは学位請求論文としての本論文の成果を決して損なうものではなく、むしろ今後の研究の発展を大いに期待させるものである。
- よって、著者は博士（経済学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認められる。